

セゾン・バンガード・ グローバルバランスファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託/ ファンド・オブ・ファンズ型
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、主として米国バンガード社が運用する株式と債券のそれぞれのインデックスファンドの中から資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに分散投資します。具体的な資産配分は運用状況ならびに市場状況に応じて随時変更(増減ならびに入替など)します。原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する外国投資証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

■お問合せ先

セゾン投信株式会社
〒170-6054 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 54F
[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>
[電話番号] 03-3988-8668
[営業時間] 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

運用報告書 第2期

決算日 2008年12月10日

■受益者の皆様へ

昨夏のサブプライムショック以降第2期を通して世界的に金融不安が拡大を続ける中で、長距離列車「セゾン号」と共に長期投資の旅を続けて下さっている皆様に心より御礼申し上げます。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は昨年1月、日本経済新聞社より2007年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞を受賞する栄誉を賜り、勢いよく第2期の旅に入っております。

しかし米欧の名だたる金融機関や機関投資家がマネーゲームに溺れて複雑な金融商品で巨額の損失処理を余儀なくされた結果、殊に秋口の米大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻以降は未曾有の金融危機へと進展し、10、11月の金融市場は世界中で現金化の嵐が吹きまくり、あらゆるマーケットの下落によって当ファンドの第2期はまことに残念な運用成績になってしまいました。

それでも相場が下落する度、多くの皆様が頑張って資金投入を続けてくださり、この環境下でも安定した資金流入が年間を通じて続く稀有なファンドとして、弊社が標榜する本格的長期保有型ファンドの面目躍如と改めて皆様に感謝申し上げます。

長期投資家仲間の良いお金に恵まれた当ファンドは、やがて訪れる回復相場で大いにその真価が発揮されるはずです。

マネーゲームは終焉しますが、实体经济は確固として残り、21世紀の地球経済が息の永い成長軌道を失ったわけではありません。相変わらず心穏やかに、明るい将来を見据えて長期投資の旅を続けてまいりましょう。

「セゾン号」乗務員一同、皆様の将来に向けて本気で邁進し続けることをお約束しますと共に、第2期の運用状況を報告させて戴きます。

代表取締役社長 中野 晴啓



セゾン投信

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資対象ファンド組入比率								為替レート				投資証券組入比率	純資産総額
	(分配率)	税込み 分配金	期中 騰落率	U.S.500・ ストック	ヨーロッパ・ ストック	ジャパン・ ストック	パシフィック・ エックス ジャパン ファンド	エマージング・ マーケット・ ストック	U.S. ガバメント・ ボンド	ユーロ・ ガバメント・ ボンド	ジャパン・ ガバメント・ ボンド	米ドル /円	期中 騰落率	ユーロ /円	期中 騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2007年3月15日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	117.27	—	155.09	—	—	645
第1期(2007年12月10日)	10,464	0	4.6	23.2	16.4	4.8	—	6.2	18.7	20.5	8.5	111.63	△4.8	163.46	5.4	98.4	10,504
第2期(2008年12月10日)	6,742	0	△35.6	23.1	13.3	4.6	1.8	4.6	21.2	19.7	10.8	92.63	△17.0	119.81	△26.7	99.0	15,104

(注1) 基準価額は1万口あたりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、少数点第2位未満を四捨五入しています。

(注3) 為替レートは(米ドル/円)(ユーロ/円)は、わが国の対顧客電信売買相場仲値を使用しています。

当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=92.63円、1ユーロ=119.81円です。

(注4) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上記には市況を併記しておりません。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード・U.S.500・ストック・インデックス・ファンド	→	U.S.500・ストック及びU.S.500・ストック・インデックス・ファンド
バンガード・ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド	→	ヨーロッパン・ストック及びヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	→	ジャパン・ストック及びジャパン・ストック・インデックス・ファンド
バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	→	パシフィック・エックスジャパン・ファンド及びパシフィック・エックスジャパン・ストック・ファンド
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	→	エマージング・マーケット・ストック及びエマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	→	U.S.・ガバメント・ボンド及びU.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	→	ユーロ・ガバメント・ボンド及びユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	→	ジャパン・ガバメント・ボンド及びジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資対象ファンド組入比率								投資証券組入比率	
	騰落率		U.S.500・ ストック	ヨーロッパン・ ストック	ジャパン・ ストック	パシフィック・ エックス ジャパン ファンド	エマージング・ マーケット・ ストック	U.S. ガバメント・ ボンド	ユーロ・ ガバメント・ ボンド	ジャパン・ ガバメント・ ボンド		
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2007年12月10日	10,464	—	23.2	16.4	4.8	—	6.2	18.7	20.5	8.5	98.4	98.4
12月末	10,497	0.3	22.2	15.9	4.5	—	5.7	18.2	20.8	8.8	96.0	96.0
2008年1月末	9,595	△8.3	22.4	16.6	4.8	—	6.2	18.9	21.3	9.0	99.1	99.1
2月末	9,650	△7.8	23.0	16.1	5.0	—	6.1	18.5	20.8	9.5	99.0	99.0
3月末	9,200	△12.1	21.2	15.9	4.7	2.0	6.0	18.4	21.0	9.4	98.5	98.5
4月末	9,697	△7.3	21.4	15.6	4.7	2.3	6.2	18.4	20.9	9.4	98.9	98.9
5月末	9,784	△6.5	21.7	15.1	4.4	2.3	5.9	19.0	21.3	9.2	98.9	98.9
6月末	9,519	△9.0	20.8	15.2	4.6	2.3	5.9	18.9	21.8	9.5	99.0	99.0
7月末	9,469	△9.5	21.4	14.7	4.6	2.2	5.8	19.3	21.8	9.2	99.0	99.0
8月末	9,419	△10.0	21.8	15.1	4.7	2.2	5.9	19.3	21.2	8.9	99.1	99.1
9月末	8,631	△17.5	22.5	14.5	4.8	2.2	5.6	19.7	20.3	9.4	99.1	99.1
10月末	7,017	△32.9	21.7	13.6	4.0	1.8	4.5	21.7	20.5	10.9	98.6	98.6
11月末	6,818	△34.8	23.0	13.0	4.5	1.8	4.4	21.3	20.1	10.7	98.9	98.9
(期末) 2008年12月10日	6,742	△35.6	23.1	13.3	4.6	1.8	4.6	21.2	19.7	10.8	99.0	99.0

(注1) 基準価額は1万口あたりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、少数点第2位未満を四捨五入しています。

(注3) 騰落率は期首比です。

I：当期の基準価額の推移と基準価額の変動要因について

当ファンドの第2期(2007年12月11日～2008年12月10日)年次運用状況をご報告いたします。当期の基準価額の推移は、2007年12月28日に10,497円の最高値を、2008年11月21日に最安値6,457円をつけ、当期末の基準価額は6,742円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率はマイナス32.6%、当期の騰落率はマイナス35.6%となっております。



基準価額のハイライト

	基準価額	日付
安値	6,457	2008年11月21日
高値	10,497	2007年12月28日

基準価額のプラス要因とマイナス要因

<概要>

当ファンドの基準価額は設定来マイナス32.6%の下落となりました。

下落の主要因としては、米国発金融不安を端緒とした9月以降の世界の株式市場における大幅続落と欧州に飛び火した金融不安や欧州経済の下振れリスク等を背景とした為替市場におけるユーロの夏場以降の急落、とりわけ、10月度における凄まじいばかりの大幅続落(円高急伸)が挙げられ、こうした株式市場および為替市場における暴落がファンドの運用成績に大幅なマイナスの影響を与えました。尚、以下の債券ファンド3本がプラスの影響に寄与しました。

<プラス要因となった投資対象ファンド>

- ・「U. S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド」
- ・「ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド」
- ・「ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド」

投資対象ファンド

- ・「U. S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド」

2月、弱い経済指標やFRB議長による「住宅市場低迷で一部中小金融機関破綻の可能性」発言等で、質への逃避買いが進行。3月米大手証券会社の身売りで逃避買いが活発。9月、大手投資銀行の経営破綻を受け、リスク回避から債券市場へ資金シフト。10月以降、世界的な株価大幅続落、相次ぐ悪化する経済指標、米自動車メーカー救済を巡る懸念等を受け債券買いが加速。12月初旬、長期債利回りは50年超ぶりの水準に低下。当期間を通じて当該投資対象ファンドの騰落率はプラスとなり、基準価額にプラスの影響を与えました。

- ・「ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド」

年明けから、欧州金融機関のリスク資産評価損計上やユーロ圏の成長下振れリスクの広がり等で債券需要が高まる展開。夏場には景気先行き懸念が広がる中、原油、資源価格の低下を背景にインフレ懸念が後退し長期金利は低下傾向へ。10月、金融市場混乱に対応した米欧主要中央銀行による緊急協調利下げを受け、債券相場は堅調地合へ。その後も欧州中央銀行や英国中央銀行による大幅利下げ等を受け逃避買いが進む展開へ。当期間を通じ当該投資対象ファンドの騰落率はプラスとなり、基準価額にプラスの影響を与えました。

- ・「ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド」

年末年始の間に急伸した米債高を追随する形で買いから先行。3月、加速する円高進行で日経平均株価がほぼ全面安となる中、逃避買い優勢へ。9月、米大手投資銀行の破綻、米最大手保険会社の事実上の国有化等の金融不安を受け債券市場は上昇。10月、日経

平均株価指数が1万円割れとなる大荒れの中、安全資産としての国債買いが加速。その後、株価がバブル後最安値を更新すると、相場は大幅上昇。10年長期国債利回りは節目水準の1.4%を割込む展開へ。当期間を通じ当該投資対象ファンドの騰落率はプラスとなり、基準価額にプラスの影響を与えました。

＜マイナス要因となった投資対象ファンドと為替市場＞

投資対象ファンド

- ・「U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド」
- ・「ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド」
- ・「ジャパン・ストック・インデックス・ファンド」
- ・「パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド」
- ・「エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」

為替市場

- ・「ドル・円」相場
- ・「ユーロ・円」相場

投資対象ファンド

- ・「U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド」
年明け、弱い経済指標や原油価格初の100ドル/バレル台乗せに嫌気し大幅急落。9月、米大手投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻、米最大手保険会社の事実上の国有化等を背景に株価は2000年9月以来の暴落。10月、深刻な世界同時不況が不可避という総悲観ムードに包まれ株価は大幅続落。当期間を通じ当該投資対象ファンドの騰落率はマイナスとなり基準価額にマイナスの影響を与えました。
- ・「ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド」
9月、米金融危機が欧州にも飛び火し、ベルギー最大金融サービス会社が一部国有化されるなど、欧州金融機関全体への波及懸念が高まり株価は大幅下落。10月以降、欧州各国政府による金融機関への公的資金注入を好感し、一時株価は上昇するも、深刻な世界同時不況への悲観から株価は再び大幅続落。当期間を通じ当該投資対象ファンドの騰落率はマイナスとなり、基準価額にマイナスの影響を与えました。
- ・「ジャパン・ストック・インデックス・ファンド」
年明け、米株安、原油高、円高等に嫌気し大幅続落。

3月、ほぼ全面安の中、昨年来安値更新。9月、米大手投資銀行の経営破綻、米最大手保険会社の事実上の国有化、米政府による7000億ドル規模の公的資金注入による金融安定化策、米金融危機の欧州への飛び火等で大幅続落。10月以降、深刻な世界同時不況への不安が強まる中、国内株価指数はバブル後最安値更新。12月、株価は景気、企業業績等の悪材料に打たれ強さを示す展開へ。当期間を通じ当該投資対象ファンドの騰落率はマイナスとなり、基準価額にマイナスの影響を与えました。

- ・「パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド」

4月、商品相場上昇を受けたオーストラリア株式市場では、資源株が相場を牽引し、また中国本土株の動向に影響される香港株式市場では、中国本土株続落に対する中国政府の梃子入れ策を好感して反発し、総じて太平洋株式市場は堅調に推移。しかし9月、米国発の金融危機を受け両市場とも大幅続落。11月、豪州中央銀行による大幅利下げを好感したオーストラリア株式市場や中国政府の積極的な大規模景気刺激策を好感した香港株式市場は堅調展開へ。当期間を通じ当該投資対象ファンドの騰落率はマイナスとなり、基準価額にマイナスの影響を与えました。

- ・「エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」

年明け、先進国株式市場を上回る大幅下落。5月、四つ省大地震の影響を受けた中国株式市場や原油価格の高止まりからインフレ懸念が根強いインド株式市場は軟調となるも、ソブリン格付(=国の債務償還能力の格付)の引き上げで資本流入の拡大が見込まれたブラジル株式市場は堅調に推移し、各国株式市場まちまちの中、総じて堅調展開。9月、米国発金融不安で世界の株式市場が動揺すると再び先進国株式市場よりも大幅下落。10月、投資家のリスク許容度が一気に低下すると、一斉の資金逃避と通貨下落で軒並みの大幅急落。その後、輸出依存度の高い国の株式市場では株価は低迷するも、資源価格上昇を受けた資源輸出国では株価は反発する展開へ。当期間を通じて当該投資対象ファンドの騰落率はマイナスとなり、基準価額にマイナスの影響を与えました。

為替市場

ドル・円相場

年明け、金融市場や米経済の先行き懸念でドルは売られやすい展開から始まりました。(1/30:106.45)3月中旬にはドルは対ユーロで最安値を更新し、対円では12年4ヶ月ぶりに100円を割り込み、ドル・円はパニック的な売りに晒される展開へ。(3/14:99.77)9月、米大手投資銀行の破綻、米最大手保険会社の事実上の国有化等の金融危機発生を受け、ドルは大幅下落し、円は幅広い通貨に対し高値更新し全面高となると、下旬には円独歩高の中、ドル・円は安値92.60を記録。(10/30:98.50)その後も、相次ぐ悪化する米経済指標に加え、金融危機を巡る不安心理の再燃や米自動車業界の救済問題も背景にドル売りが進み、円高基調となる展開へ。(12/10:92.66)当期間を通じて、ドル・円相場は米ドル安(円高)となったことから、基準価額にはマイナスの影響を与えました。

ユーロ・円相場

年明け、ユーロ圏景気の先行き不安の浮上を受け、ユーロ売り・円買いの展開(1/18:155.62)となり市場ではユーロ・円の上昇局面の終焉と見方されるようになりました。6月、ドル安是正、欧州中央銀行による7月利上げ実施の確実視、株高等を背景にユーロは堅調地合となり、ユーロ・円はユーロ導入来最高値を更新し下旬には169円半ばまで上昇。しかし9月に入り、米国発の金融危機発生と欧州金融機関への波及懸念を受けるとユーロは急下落。10月序盤、欧州首脳会談で金融セクター安定化への包括対策が示されなかったことへの失望感からユーロは大幅続落すると、中盤ではリスク回避の円買いでユーロ・円は3年ぶりの安値132.80を付け、終盤ではユーロ圏の利下げ観測や金融機関の損失問題でユーロ売りが目白押しとなると、一段のユーロ下落が避けられない展開へ。また日本株の26年ぶりの安値やアジア株の軒並み下落を背景に、月末にかけてユーロ・円は遂に安値117.17を記録。その後もユーロ圏の景気後退を背景に、ユーロ安・円高基調が展開されました。(12/10:119.91)当期間を通じて、ユーロ・円相場はユーロ安(円高)となったことから、基準価額にはマイナスの影響を与えました。

Ⅱ：当期の運用状況について

当期の市場概況

世界の株式市場(2007年12月11日から2008年12月10日まで)

世界の株式市場は、2008年の最初から米国の雇用の伸びが大幅に鈍化したことなどによる米国経済の先行きへの懸念の高まりや米国の金融機関におけるサブプライムローン関連損失の拡大を受けて、大きく下落しました。ただし、この時期に米連邦準備制度理事会(FRB)が迅速かつ大幅な金融緩和措置を取ったこともあり、3月には米投資銀行5位であったベアー・スターンズの破綻と救済買収の発表などがあったものの、一旦は金融不安が後退し5月中旬までは緩やかな上昇基調で推移しました。

6月頃からは、世界的に景気が減速しつつある中で、原油をはじめとする資源価格が高い水準に留まり、景気が停滞する中で物価が上昇し続けるスタグフレーションの発生懸念が高まったことで株式市場は再度下落に転じましたが、7月、8月頃は原油価格が下落に転じ始めたことで、スタグフレーションの発生懸念は後退し下げ止まる気配を見せました。

しかし、9月に米投資銀行4位のリーマン・ブラザーズが破綻したことをきっかけとして欧米の金融市場は機能不全に陥り、各国の株式市場も激しく動揺しました。10月に入ってから、欧米の政府や中央銀行は金融危機への対応策を相次いで発表したものの、金融危機をきっかけに資金の流れが停滞し始めたことで、世界的な景気の先行きへの不透明感が急速に高まり、株式市場は歴史的な下落を記録しました。

11月に入ってから、金融危機は落ち着きを見せ始めましたが、米国、欧州、及び日本での景気後退、その影響を受ける形での新興国での景気減速が明らかとなり、12月にかけても軟調な展開となりました。

米国の株式市場

サブプライムローン問題の震源地である米国は、2008年の初めから雇用関係の指標が急激に悪化したことをきっかけとして、景気の先行きへの懸念が急速に高まり、下落傾向で推移しました。その後は、米連邦準備制度理事会(FRB)の積極的な金融緩和政策と金融不安の解消期待を受けて3月から5月頃にかけて反発に転じましたが、9月のリーマン・ブラザーズの破綻を機に米国の金融市場は機能不全に陥り、株式市場は大きく動揺し、10月にかけて米国の株式市場は急落しました。

その対応として、米連邦準備制度理事会(FRB)と米国政府は積極的な金融システムの安定化政策を積極的かつ迅速に実施し金融危機は落ち着きを見せ始めたものの、住宅をはじめとする資産価格上昇の恩恵を受けた積極的な借入れによりこれまで米国経済を支えてきた個人消費が資産価格の下落や与信の厳格化を受けて急速な落ち込みを見せ始めたことで、景気の先行きに対する懸念が急速に高まっており、株式市場は軟調に推移しています。

欧州の株式市場

欧州では、多くの金融機関が米国のサブプライムローン問題の影響を受けたほか、英国やスペインなどでは米国と同様に住宅問題が発生していたこと、さらには米国経済の減速をきっかけとして世界経済の減速懸念が高まったことを受けて、株式市場は前半から下落傾向で推移しました。3月から5月頃にかけては世界的な金融不安の後退を受けて株式市場が反発に転じる局面もありましたが、9月に発生したリーマン・ブラザーズの破綻を機に欧州の金融市場も機能不全に陥り、株式市場は大きく動揺し、10月にかけて欧州の株式市場は大きく下落しました。

その対応として、欧州中央銀行(ECB)やイングランド銀行(BOE)など欧州の中央銀行も米国と協調する形で金融システムの安定化政策を迅速に実施し、金融危機は落ち着きを見せ始めたものの、これまで世界経済を支えてきた米国経済の急激な減速の影響を受けて、欧州の景気が急激に悪化しており、その後も軟調に推移しています。

日本の株式市場

日本では当初サブプライムローン問題の影響が比較的軽微に留まっていたものの、日本の株式市場は海外の株式市場の下落を受けて海外の投資家を中心に資金を引き上げる動きが強まったことなどもあり、一時的に反発に転じる局面もありましたが下落トレンドで推移しました。また、9月のリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとした世界的な株式市場の急落の影響を受けて、日本でも10月にかけて株式市場は大きく下落しました。

その後も世界的に景気が急激に減速したことでこれまで日本の景気を支えてきた外需の落ち込みが懸念されると共に、各国の投資家のリスク許容度が急速に低下したことで円キャリー取引の解消が進み急速な円高が進行したことが重なって、輸出関連企業を中心に業

績への懸念が広がり、日本の株式市場は大きく下落しました。

太平洋地域の株式市場(日本を除く)

太平洋地域の株式市場は、サブプライムローン問題をきっかけとして先進国の景気が減速し始めたことを受けて、下落傾向で推移しました。

オーストラリアの株式市場は、国内の景気は比較的堅調であったものの資源価格が低下や資源の主な輸出先であるアジア地域の景気の減速の影響が懸念され、6月頃までは一時的に反発する局面もあったものの1年を通じて大きく下落しました。

香港の株式市場は、中国本土の株式市場が1月から大きく下落した影響を受けて大きく下落し、3月頃からは一旦持ち直しましたが、後半にかけては、金融危機の発生とそれに伴う世界的な景気の減速の影響を受けて再び大きく下落しました。

輸出依存度の高いシンガポールの株式市場についても、世界的な景気の減速の影響により株式市場は1年を通じて下落基調で推移し、特に9月以降は世界経済が急激に減速したことを受けて、大きく下落しました。

新興国の株式市場

新興国の株式市場は当初、サブプライムローン問題をきっかけとして先進国の景気が減速し始めたことを受けて、輸出依存度の高い国を中心に下落しました。その後、3月から6月頃までは、金融不安が後退すると共に原油をはじめとする資源価格の高騰が継続したため、資源の輸出国を中心に株式市場が上昇する局面もありましたが、その後再び金融不安が高まったことと、世界的な景気の減速を受けて資源価格が下落に転じたことを受けて、軟調に推移しました。

9月以降は、リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとした金融危機の発生と世界的な株式市場の急落を受けて先進国投資家のリスク許容度が急速に低下したことで新興国の株式市場から資金が一気に流出し、10月にかけて先進国の株式市場を上回る下落となりました。

その後も先進国が景気後退に陥り、新興国もその影響を大きく受ける中で、中国やインド、韓国、台湾などの輸出依存度の高い国では米国を中心とする先進国の景気の減速による輸出の減少が特に懸念され、ブラジル、南アフリカ、ロシアなどの資源の輸出国では、景気の減速に伴う資源価格の低下が特に懸念され、株式市場は軟調な展開が継続しました。

世界の債券市場(2007年12月11日から2008年12月10日まで)

当初、株式市場が下落したことを受ける形で、株式から債券への資金シフト(質への逃避)が進行したことや、景気の先行きへの懸念の高まりを受けて長期金利が下落したことを受けて、債券市場は上昇傾向で推移しました。その後、6月中旬頃までは、金融不安の後退を受けて株式市場が反発し債券から株式への資金シフトが進行したことや、資源価格の高騰によるインフレ懸念の高まりにより長期金利が上昇に転じたことから、債券市場は反落しました。

6月中旬以降は、株式市場が金融不安の高まりにより下落基調であったことから、再び株式市場から債券への資金シフトが進み、債券市場は上昇しましたが、9月に発生した金融危機を受けて欧米の金融市場の緊張が極度に高まると、10月には一時的に投資家が長期債よりも短期債、さらには現金を 선호する事象が発生し、長期債を中心に欧米の債券市場が下落する局面もありました。その後は金融市場が落ち着きを取り戻す中で、世界的な景気減速の影響を受けて長期金利は急速に低下し、11月以降債券市場は欧米を中心にさらに大きく上昇しました。

米国の債券市場

米国の債券市場は、景気の先行きへの懸念が高まっていく中で米連邦準備制度理事会(FRB)が比較的早い段階で積極的な政策金利の引き下げを行ったこともあり、4月から6月頃にかけて金融不安の後退を受けて下落する局面はあったものの、1年を通じて上昇トレンドで推移しました。また、11月以降は米国景気の先行きに対する懸念が高まっていることと、それに伴う資源価格の急速な下落によりインフレ懸念も収まってきていることを受けて、長期金利は過去最低となる水準まで急速に低下し債券市場は大きく上昇しています。

ユーロ圏の債券市場

ユーロ圏の債券市場は、欧州中央銀行(ECB)が9月の金融危機発生まで資源価格の高騰によるインフレ抑制を目的とした政策金利の引き上げスタンスを崩さなかったことから、1月から2月にかけて、金融不安の高まりによる株式市場の下落により、質への逃避が進み債券が購入されて債券市場が上昇する局面はあったものの、その後7月頃までは軟調に推移しました。その後は、資源価格の急落によりインフレ懸念が薄らいだことや欧州中央銀行(ECB)が政策金利の引き下げスタンスに

転じたこと、さらにはユーロ圏の景気が急激に減速したことなどを受けて、長期金利は急速に低下し債券市場は大きく上昇しています。

日本の債券市場

日本の債券市場は、長期間にわたり低金利が継続して債券市場が高止まりしている中で、1月から2月にかけて、世界的な金融不安の高まりによる株式市場の前半は世界的に株式市場が下落したことで質への逃避が進み、債券が購入されて債券市場がさらに上昇する局面があったものの、その後は金融不安の後退による株式市場の反発による質への逃避の巻き戻しが起こると共に資源価格の上昇によるインフレ懸念が高まったこともあり、反落しました。11月以降は日本銀行が政策金利を引き下げたことや、日本においても外需の落ち込みにより景気が急激に減速したことを受けて長期金利は一段と低下し、債券市場は上昇しました。

世界の為替市場(2007年12月11日から2008年12月10日まで)

年初から、株式市場の下落に伴い投資家のリスク選好度が低下する中で、金利の低い通貨を売って高金利の通貨を買うキャリートレードの解消が進み、低金利通貨の円が買い戻される動きが強まり円は他通貨に対して上昇しましたが、その後6月頃までは株式市場の反発に呼応する形で投資家のリスク選好度も回復してキャリートレードが復活し、円は反落しました。その中で、ユーロは欧州中央銀行(ECB)が景気の停滞よりもインフレ抑制を目的とした金融引き締めスタンスを崩さなかったことから、ドルや円に対する金利差が拡大し、対ドル、対円で上昇しました。

その後は、金融不安の高まりの中で投資家のリスク選好度が徐々に低下して再びキャリートレードの解消が進んで低金利通貨の円は上昇し始め、9月から発生した金融危機をきっかけとして、投資家のリスク選好度が極端に低下すると同時に欧米の中央銀行が政策金利の引き下げを行い日本との金利差が縮小したこともあり、キャリートレードの解消が加速的に進行して大きく円高が進行しました。ただし、ドルも9月の金融危機後、投資家のリスク選好度の低下に伴うリパトリエーション(投資家が外国の資産を売却し自国に資金を戻すこと)の流れを受けて比較的堅調に推移したことで、ドルに対する円の上昇幅は他の通貨と比べて限定的なものとなりました。

また、9月以降は、米国のみならず、欧州の中央銀行

も積極的な金融緩和姿勢に転じ、政策金利の大幅な引き下げを行ったことにより、日本でも政策金利の引き下げが行われたものの円と欧米通貨との金利差は急速に縮小することとなり、12月まで円高基調が継続しました。

為替市場(ドル・円)

ドルは、サブプライムローン問題への対応として、米連邦準備制度理事会(FRB)がいち早く政策金利を下げたことや米国の景気の先行きに対する不透明感が高まったことを受けて当初から軟調に推移し、キャリートレードの解消により円が上昇したこともあり、円は対ドルで大きく上昇しました。その後、株式市場の反発に伴う投資家のリスク選好度の上昇によるキャリートレードの復活により円が売られ、対ドルで円安が進行する局面もありましたが、8月以降は、金融不安の高まりを受けて円は買い戻され、円高基調で推移しました。その後、9月の金融危機をきっかけとして、円は他通貨に対して大きく上昇しましたが、ドルも9月の金融危機後、投資家のリスク選好度の低下に伴うリパトリエーションの流れを受けて比較的堅調に推移したことで、ドルに対する円の上昇は他の通貨と比べて限定的なものとなりました。その後は、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利をさらに大きく引き下げたことなどからドルは軟調に推移し、12月まで円高基調が継続しました。

為替市場(ユーロ・円)

ユーロは、9月の金融危機発生まで欧州中央銀行(ECB)がインフレ抑制を目的とした金融引き締めスタンスを崩さなかったことから、円に対する金利差が拡大したこともあり、対ユーロで円は下落して円安となり、7月中旬には円はユーロに対してユーロ発足以来の最安値を更新しました。その後は、欧州でも景気の減速による資源価格の反落によりインフレ懸念が沈静化すると共に金融不安が高まったことで欧州中央銀行(ECB)が急速に金融緩和的なスタンスに転換して日本との金利差が縮小に向かい、同時期に金融不安の発生と世界的な株式市場の急落に伴う投資家のリスク選好度の急激な低下による円キャリートレードの解消が進んだことから、10月には対ユーロで急激な円高が進行しました。その後も、欧州中央銀行(ECB)は大幅な政策金利の引き下げを行ったことなどから、ユーロは円に対して軟調に推移し、12月まで円高基調が継続しました。

Ⅲ：組入れファンドと為替レートの動き

バンガード・U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド(米ドル建て)

バンガード・U.S. 500・ストック・インデックス・ファンドの当期の基準価額の騰落率*は、 $\Delta 38.79\%$ でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド(ユーロ建て)

バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンドの当期の基準価額の騰落率*は、 $\Delta 43.32\%$ でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド(円建て)

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンドの当期の基準価額の騰落率*は、 $\Delta 48.59\%$ でした。

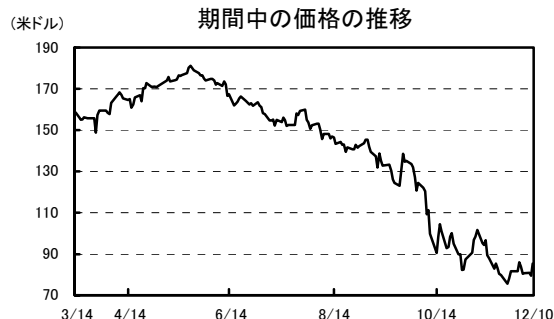
* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド(米ドル建て)

バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドの組み入れ開始日(2008年3月14日)から決算日(2008年12月10日)までの基準価額の騰落率*は、 $\Delta 46.17\%$ でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド(米ドル建て)

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドの当期の基準価額の騰落率*は、 $\Delta 57.49\%$ でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド(米ドル建て)

バンガード・U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドの当期の基準価額の騰落率*は、 $+9.33\%$ でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド(ユーロ建て)

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドの当期の基準価額の騰落率*は、+6.74%でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド(円建て)

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドの当期の基準価額の騰落率*は、+1.96%でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



為替レートの推移(対米ドル)

当期の対米ドルの為替レートは、17.02%の円高(ファンドの価格にはマイナス)*となりました。

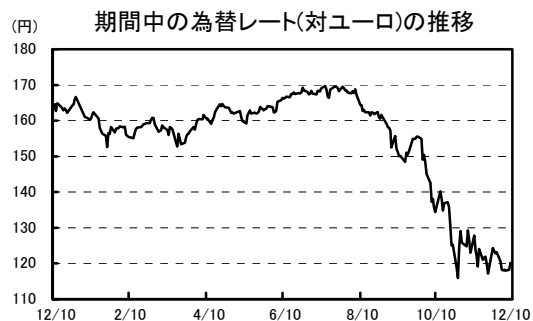
* 当ファンドの基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



為替レートの推移(対ユーロ)

当期の対ユーロの為替レートは、26.70%の円高(ファンドの価格にはマイナス)*となりました。

* 当ファンドの基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



Ⅳ：今後の運用方針

従来通りに、バンガード社のインデックスファンドを活用し、世界の市場に分散投資を実施し、グローバルに長期的な安定した運用成果を積み上げていくことを目標に運用を行っていきます。投資配分比率についても、今迄通り、株式と債券の比率を50：50に維持しながら各地域の市場の大きさ(時価総額)に合わせて見直しを行っていく予定です。

尚、急な相場変動を起因に当初想定した配分比率から実際の組入れ比率が乖離している場合においては、売買コストを伴う投資先ファンド間の入替によるリバランスを避けて、少し時間をかけながらも、新規資金を介した投資先ファンドの購入によるリバランスを実施していく予定です。

今後の世界経済への見通しに対する懸念が強まっており、景気回復への足取りは重く、今年以上に来年は厳しい状況が続くことが予測されますが、いずれ各国政府及び中央銀行による金融・財政政策等が奏功し、総弱気から徐々に回復へ向かうものと期待されます。過去の教訓が生かされないとは言え、弱気サイクルが永遠には続かないことも確かなことであり、いずれ変化の胎動を感じ始め、資産価格形成に大きく関わる人の心理・行動状況が改善されていくと期待されます。

運用部 高山 洋志

Ⅴ：分配金について

基準価額の水準等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にものみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及びVanguard Investments Japan Ltdより提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。

従って、The Vanguard Group, Inc. 及びVanguard Investments Japan Ltdは当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI Japan Index、MSCI Europe Index、MSCI Emerging Markets Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

Barclays Capital Global Aggregate U.S. Government Bond Index、Barclays Capital Euro—Aggregate Government Bond Index、Barclays Capital Global Aggregate Japan Govt Bond Index in JPYに関する一切の知的財産権その他の一切の権利はパークレイズキャピタル社に帰属します。

S&P500に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利は、The Mc Graw—Hill Companies, Inc. に帰属します。

TOPICS : 《当社の直接販売状況》

当社に、口座を開設いただいている方は2008年12月10日現在で、累計31,953名となりました。昨年の決算日から100年に一度ともいわれる金融危機に直面した1年間でしたが、その中でも多くの方々から口座を開設いただき、当期間で13,235名の増加となっております。

深刻な金融不安の発生から、世界的に金融市場の不安定さが目立っておりますが、不安の多い今の時期にこそ、当社がしていかなければならない事は「長期に資産形成を行う」ということの重要性を認識し、その考えに根差した本格的長期投資の実践と、ひとりでも多くのお客様に長期投資の機会を提供すること、そして、その志を継続して持ち続けることだと思っております。

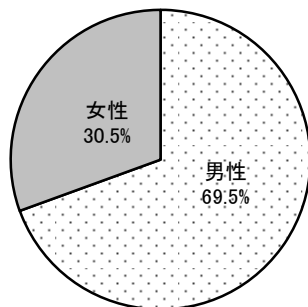
また、改めてとはなりますが当社に口座をご開設いただいている皆様には、この場を借りて感謝を申し上げます。

お客様の特徴(全口座)

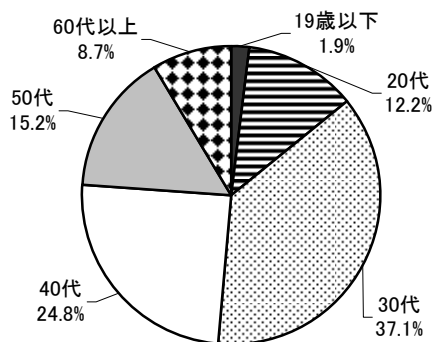
年代別では、若い世代である40代以下のお客様にて、約76%を占めております。

また昨年と比べて、19歳以下ならびに30代のお客様の増加が目立ちました。

性別(全口座)



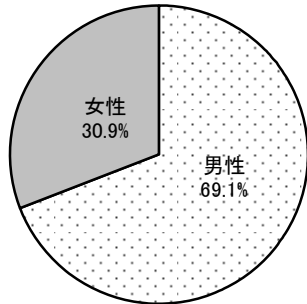
年代別(全口座)



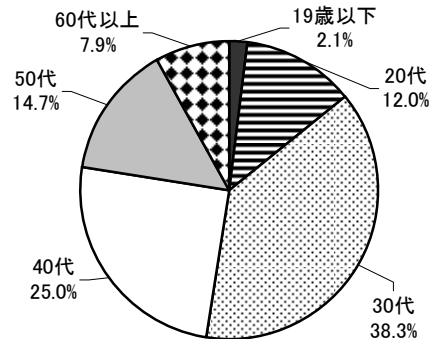
お客様の特徴(セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド)

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンドに投資いただいているお客様は、40代以下の層で77%を超え、これから財産形成を行う年代の方から支持いただいていることがわかります。

性別
(セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド)



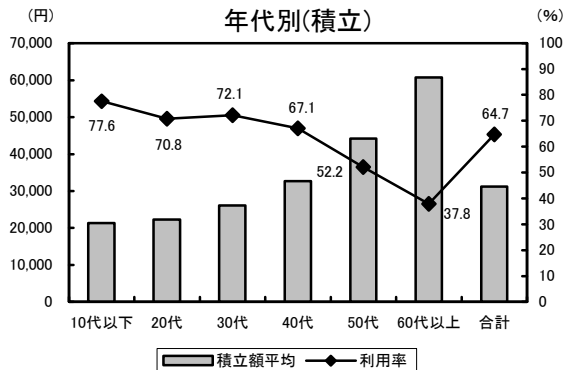
年代別
(セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド)



定期積立サービス(全口座)

長期での資産形成に大切となる『時間分散』という考えを実現するサービスとしてご提供させていただいております。このサービスも多くのお客様にご活用いただいております。全体では64.7%となり、20代、30代の若い世代では70%以上の方にご利用いただいております。

※このグラフは、当社が運用、販売するファンド2種類いずれかにおいて、定期積立サービスをご利用いただいている方を対象とするデータを用いて作成しております。



今後もセゾン投信は、皆さまと共に成長していく企業であるとともに、一つ一つのこだわりを大切に行動して参りたいと思います。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	第 2 期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	45円 (25) (16) (4)
(b) 財産維持手数料 (投 資 証 券)	6 (6)
(c) 保管費用等	1
合 計	52円

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 財産維持手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 財産維持手数料は、投資対象ファンドの購入・売却時に購入・売却資金より投資対象ファンドに直接支払われます。

(注3) 保管費用等には、監査費用が含まれます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (平成19年12月11日から平成20年12月10日まで)
外国投資証券

	買 付		売 付	
	単 位 数	金 額	単 位 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	41	634,700	—	—
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	52	706,500	—	—
	千口	千米ドル	千口	千米ドル
バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	2,718	30,405	—	—
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	104	14,333	—	—
バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	34	4,981	—	—
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	63	8,146	—	—
	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	1,306	13,989	—	—
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	73	10,113	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (平成19年12月11日から平成20年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細

外国投資証券

平成20年12月10日現在

銘	柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
		単 位 数 又は口数	単 位 数 又は口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨建金額
アイルランド		千口	千口	千円	千円
日本・円(外国部)					
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド		24	66	695,786	695,786
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド		67	120	1,631,421	1,631,421
小 計	通 貨 計	92	187	2,327,208	2,327,208
	銘 柄 数 < 比 率 >	2<13.4%>	2<15.4%>		
アイルランド				千米ドル	千円
米ドル					
バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド		1,497	4,220	37,667	3,489,116
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド		132	237	34,494	3,195,270
バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・ファンド		0	34	2,973	275,477
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド		32	95	7,443	689,524
小 計	通 貨 計	1,661	4,588	82,580	7,649,389
	銘 柄 数 < 比 率 >	3<48.1%>	4<50.6%>		
アイルランド				千ユーロ	千円
ユーロ					
バンガード・ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド		724	2,032	16,742	2,005,882
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド		97	171	24,833	2,975,286
小 計	通 貨 計	821	2,203	41,575	4,981,169
	銘 柄 数 < 比 率 >	2<36.9%>	2<33.0%>		
アイルランド					
国小計		2,575	6,978	—	14,957,766
ファンド合計	口 数 ・ 金 額	2,575	6,978	—	14,957,766
	銘 柄 数 < 比 率 >	7<98.4%>	8<99.0%>	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) < >の比率は、純資産総額に対する各通貨の投資証券評価額の比率です。

(注4) 比率は少数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

平成20年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	14,957,766	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	189,615	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	15,147,382	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。比率は少数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(14,957,766千円)の投資信託財産総額(15,147,382千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=92.63円、1ユーロ=119.81円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

当期末 平成20年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,147,382,403円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	189,615,861
投 資 証 券 (評 価 額)	14,957,766,542
(B) 負 債	42,993,318
未 払 解 約 金	3,001,747
未 払 信 託 報 酬	39,663,452
そ の 他 未 払 費 用	328,119
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,104,389,085
元 本	22,402,140,283
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,297,751,198
(D) 受 益 権 総 口 数	22,402,140,283口
1万口当たり基準価額 (C / D)	6,742円

<注記事項：当運用報告書作成時点では監査未了です。>

(貸借対照表関係)

期首元本	10,038,778,655円
期中追加設定元本額	13,941,928,965円
期中一部解約元本額	1,578,567,337円
1口当たり純資産額	0.6742円

■損益の状況

当期 自平成19年12月11日 至平成20年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,081,566円
受 取 利 息	1,065,065
そ の 他 収 益 金	14,016,501
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,298,664,249
売 買 益 損	571,794,216
売 買 損 益	△ 6,870,458,465
(C) 信 託 報 酬 等	△ 71,316,596
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,354,899,279
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,139,284
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 946,991,203
(配 当 等 相 当 額)	10,933,135
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 957,924,338
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 7,297,751,198
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 7,297,751,198
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 946,991,203
(配 当 等 相 当 額)	10,933,135
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 957,924,338
分 配 準 備 積 立 金	4,139,284
繰 越 欠 損 金	△ 6,354,899,279

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券売買損益(費用控除後)	△6,354,899,279円
c. 信託約款に規定する収益調整金	△ 946,991,203円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,139,284円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

当期に分配した金額はありません。

《約款変更のお知らせ》

受託者の利害関係人ならびに信託業務の委託に関する事項について信託業法の適用に関して所要変更を行いました。

＜組入投資対象ファンドの内容＞

以下は当ファンドが投資対象としているバンガード・ファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」はこれら外国投資証券です。

現時点で入手できる直近の情報として平成20年9月30日現在の内容を記載しており、記載した状況は、現地において作成された入手可能な情報を、委託会社にて翻訳、抜粋したものです。

- 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- 株式の業種は世界産業分類基準による分類です。
- 債券の格付情報はムーディーズ、S&P、フッチ社の格付を記載しています

1. バンガード・U.S. 500ストック・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率(%)
1	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3.96
2	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財・サービス	2.49
3	PROCTER & GAMBLE CO	生活必需品	2.08
4	MICROSOFT CORP	情報技術	2.06
5	JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	1.90
6	JPMORGAN CHASE & CO	金融	1.67
7	CHEVRON CORP	エネルギー	1.66
8	AT&T INC	電気通信サービス	1.62
9	BANK OF AMERICA CORP	金融	1.57
10	INTERNATIONAL BUS MACH CORP	情報技術	1.56

■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)	S&P 500 インデックス ベンチマーク構成比(%)
株式	情報技術	16.0	16.0
	金融	15.9	15.9
	エネルギー	13.4	13.4
	ヘルスケア	13.2	13.2
	生活必需品	12.3	12.3
	資本財・サービス	11.1	11.1
	一般消費財・サービス	8.0	8.0
	公益事業	3.6	3.6
	素材	3.4	3.4
	電気通信サービス	3.1	3.1

■費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限) (%)		運用管理費 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.38

2. バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業種	投資比率(%)
1	HSBC HLDGS	英国	金融	2.89
2	NESTLE SA	スイス	生活必需品	2.53
3	BP	英国	エネルギー	2.32
4	TOTAL S.A	フランス	エネルギー	1.93
5	NOVARTIS AG	スイス	ヘルスケア	1.86
6	GLAXOSMITHKLINE	英国	ヘルスケア	1.77
7	VODAFONE GROUP	英国	電気通信サービス	1.73
8	ROCHE HLDG AG GENUSSCHEINE	スイス	ヘルスケア	1.64
9	TELEFONICA SA	スペイン	電気通信サービス	1.52
10	E.ON AG	ドイツ	公益事業	1.43

■国別の構成比率

資産の種類	国名	構成比率(%)	MSCI Europe ベンチマーク構成比(%)
株式	イギリス	31.8	31.8
	フランス	15.3	15.3
	ドイツ	13.2	13.2
	スイス	11.5	11.5
	スペイン	6.3	6.3
	イタリア	5.5	5.5
	オランダ	3.8	3.7
	スウェーデン	3.1	3.1
	フィンランド	2.1	2.1
	デンマーク	1.4	1.4
	ベルギー	1.3	1.3
	ノルウェー	1.2	1.3
	ギリシャ	1.0	1.0
	オーストリア	0.7	0.7
	アイルランド	0.6	0.6
	ポルトガル	0.4	0.4
	ルクセンブルク	0.0	0.0
他	0.8	0.8	

■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)	MSCI Europe ベンチマーク構成比 (%)
株式	金融	25.5	25.5
	生活必需品	10.9	10.9
	エネルギー	10.8	10.8
	ヘルスケア	10.1	10.1
	資本財・サービス	9.7	9.8
	一般消費財・サービス	8.0	8.0
	素材	7.9	7.9
	公益事業	7.3	7.2
	電気通信サービス	6.8	6.8
	情報技術	3.0	3.0

■費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限) (%)		運用管理費 (年率) (%)
購入時	解約時	
0.20	なし	0.50

3. バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.25
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	金融	4.00
3	ホンダ	一般消費財・サービス	2.22
4	武田薬品工業	ヘルスケア	1.90
5	任天堂	情報技術	1.87
6	みずほフィナンシャルグループ	金融	1.86
7	三井住友フィナンシャルグループ	金融	1.84
8	キヤノン	情報技術	1.77
9	パナソニック	一般消費財・サービス	1.44
10	ソニー	一般消費財・サービス	1.38

■業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)	MSCI ジャパン・インデックス ベンチマーク構成比(%)
株式	金融	20.3	20.3
	一般消費財・サービス	18.9	18.9
	資本財・サービス	17.5	17.5
	情報技術	13.3	13.3
	素材	7.6	7.6
	ヘルスケア	6.4	6.4
	生活必需品	5.8	5.8
	公益事業	5.6	5.6
	電気通信サービス	3.4	3.4
	エネルギー	1.2	1.2

■費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限)(%)		運用管理費 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.50

4. バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業種	投資比率(%)
1	BHP BILLITON LIMITED	オーストラリア	素材	8.62
2	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	オーストラリア	金融	4.68
3	WESTPAC BANKING CORP	オーストラリア	金融	3.34
4	NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	金融	3.28
5	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK GROUP	オーストラリア	金融	2.99
6	WOOLWORTHS LIMITED	オーストラリア	生活必需品	2.74
7	WESTFIELD GROUP NPV STAPLED UNITS	オーストラリア	金融	2.42
8	WOODSIDE PETROLEUM	オーストラリア	エネルギー	2.04
9	RIO TINTO LIMITED	オーストラリア	素材	2.00
10	QBE INSURANCE GROUP	オーストラリア	金融	1.95

■ 国別の構成比率

資産の種類	国名	構成比率 (%)	MSCI パシフィック エックス・ジャパン ベンチマーク構成比 (%)
株式	オーストラリア	65.0	65.1
	香港	22.5	22.3
	シンガポール	11.4	11.5
	ニュージーランド	1.1	1.1

■ 業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)	MSCI パシフィック エックス・ジャパン ベンチマーク構成比 (%)
株式	金融	45.4	45.4
	素材	16.5	16.5
	資本財・サービス	9.4	9.4
	生活必需品	7.0	7.0
	エネルギー	5.1	5.1
	公益事業	4.5	4.5
	一般消費財・サービス	4.4	4.4
	電気通信サービス	4.2	4.2
	ヘルスケア	2.6	2.6
	情報技術	0.9	0.9

■ 費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限) (%)		運用管理費 (年率) (%)
購入時	解約時	
0.10	なし	0.40

5. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業種	投資比率(%)
1	GAZPROM OAO	ロシア	エネルギー	3.05
2	CHINA MOBILE LTD	香港	電気通信サービス	2.46
3	PETROLEO BRASILEIRO SA PETROBRAS PEF	ブラジル	エネルギー	2.32
4	SAMSUNG ELECTRONICS	韓国	情報技術	2.04
5	PETROLEO BRASILEIRO SA PETROBRAS	ブラジル	エネルギー	2.03
6	AMERICA MOVIL SAB DE CV SER'L	メキシコ	電気通信サービス	1.74
7	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	イスラエル	ヘルスケア	1.46
8	COMPANHIA VALE DO RIO DOCE 'A' PEF	ブラジル	素材	1.42
9	TAIWAN SEMICON MAN	台湾	情報技術	1.39
10	LUKOIL OAO ADR EACH REPR 1	ロシア	エネルギー	1.17

■国別の構成比率

資産の種類	国名	構成比率(%)	MSCI エマージング マーケット・インデックス ベンチマーク構成比(%)
株式	ブラジル	15.2	15.2
	韓国	13.5	13.2
	中国	11.5	11.9
	台湾	10.5	10.4
	ロシア	8.3	8.1
	南アフリカ	7.7	7.5
	インド	7.0	6.7
	メキシコ	5.7	5.5
	イスラエル	3.0	2.9
	マレーシア	2.7	2.6

■業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)	MSCI エマージング マーケット・インデックス ベンチマーク構成比(%)
株式	金融	21.9	22.6
	エネルギー	17.9	17.8
	素材	13.9	13.7
	電気通信サービス	12.0	12.0
	情報技術	10.8	10.7
	資本財・サービス	7.8	7.8
	一般消費財・サービス	5.1	5.0
	生活必需品	5.1	4.9
	公益事業	3.4	3.5
	ヘルスケア	2.1	2.0

■費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限) (%)		運用管理費 (年率) (%)
購入時	解約時	
0.40	0.40	0.65

6. バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	証券種別	利率 (%)	償還年月日	投資比率 (%)
1	U.S. TREASURY N/B	国債証券	6.5000	2010/02/15	3.41
2	U.S. TREASURY N/B	国債証券	4.5000	2010/11/15	2.62
3	U.S. TREASURY N/B	国債証券	2.0000	2010/02/28	2.42
4	U.S. TREASURY N/B	国債証券	8.7500	2017/05/15	2.17
5	U.S. TREASURY N/B	国債証券	8.8750	2017/08/15	2.08
6	U.S. TREASURY N/B	国債証券	4.0000	2010/04/15	2.04
7	U.S. TREASURY N/B	国債証券	4.5000	2036/02/15	1.61
8	Federal National Mortgage	政府機関債券	6.3750	2009/06/15	1.60
9	U.S. TREASURY N/B	国債証券	7.5000	2016/11/15	1.59
10	U.S. TREASURY N/B	国債証券	3.6250	2013/05/15	1.56

■残存期間別の構成比率

期 間	構成比率 (%)
5年未満	59.4
5年以上10年未満	22.4
10年以上	18.2

■格付別の構成比率

格 付	構成比率 (%)
AAA	90.9
AA	2.3
A	3.3

■費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限) (%)		運用管理費 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.30

7. バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	証券種別	利率(%)	償還年月日	投資比率(%)
1	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	4.7500	2012/10/25	2.35
2	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	4.0000	2017/02/01	2.00
3	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	4.7500	2013/02/01	1.96
4	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	4.2500	2013/08/01	1.95
5	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	4.2500	2009/11/01	1.93
6	BUNDESREPUBLIC	ドイツ	国債証券	5.0000	2012/07/04	1.78
7	BUNDESREPUBLIC	ドイツ	国債証券	4.0000	2018/01/04	1.74
8	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	5.5000	2010/04/25	1.65
9	GOVT OF SPAIN	スペイン	国債証券	5.4000	2011/07/30	1.38
10	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	4.5000	2018/02/01	1.34

■残存期間別の構成比率

期 間	構成比率(%)
5年未満	47.2
5年以上10年未満	29.6
10年以上	23.2

■格付別の構成比率

格 付	構成比率(%)
AAA	60.9
AA	34.4
A	4.7

■費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限)(%)		運用管理費 (年率)(%)
購入時	解約時	
0.10	なし	0.30

8. バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	証券種別	利率(%)	償還年月日	投資比率(%)
1	第57回利付国債 (5年)	国債証券	1.4000	2011/06/20	3.49
2	第51回利付国債 (5年)	国債証券	1.0000	2010/09/20	2.74
3	第223回利付国債 (10年)	国債証券	1.7000	2010/09/20	2.33
4	第58回利付国債 (5年)	国債証券	1.5000	2011/06/20	2.07
5	第68回利付国債 (5年)	国債証券	1.1000	2012/12/20	1.87
6	第270回利付国債 (10年)	国債証券	1.3000	2015/06/20	1.86
7	第269回利付国債 (10年)	国債証券	1.3000	2015/03/20	1.63
8	第219回利付国債 (10年)	国債証券	1.8000	2010/03/22	1.57
9	第218回利付国債 (10年)	国債証券	1.9000	2009/12/21	1.56
10	第260回利付国債 (10年)	国債証券	1.6000	2014/06/20	1.52

■残存期間別の構成比率

期 間	構成比率(%)
5年未満	49.7
5年以上10年未満	32.4
10年以上	17.9

■格付別の構成比率

格 付	構成比率(%)
Aa	100.0

■費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限)(%)		運用管理費 (年率)(%)
購入時	解約時	
0.10	なし	0.30

※上記に記載されている各ファンドの運用管理費率とは、投資対象ファンドごとの平均純資産総額に対する運用および管理等にかかる費用の総額を示したものです。

※運用管理費については、バンガード社とセゾン投信との個別契約により、記載されている上記運用管理費から割戻しの方法で実質的に低減された料率が適用されております。表記されている運用管理費率は割戻し分を控除しておりません。